

コード	601030202
記入日	H26.11.5

課コード	109
課名	税務課
課長名	小瀬良 清
担当者	三村 圭司

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	国土調査事業数値情報化業務委託事業	事業種類	継続事業
		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	1
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	2
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と役場のスリム化	目コード	1
事務事業コード	6010302	事務事業名称	税務総務費（人件費以外）	細目コード	819
関連計画		法令・条例規則等	国土調査法・国土調査法施行令 地積調査作業規程準則・地積調査作業規程準則運用基準		

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 数値情報化済面積	(対象指標1) 94.97km ²
(対象2) 国土調査実績筆数	(対象指標2) 79,284筆
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標
・固定資産等の確認や各種事業の為に地籍図発行等の住民の多種多様なニーズに対応するため、本庁及び各支所において地籍図の閲覧及び発行することができる地理情報システムが必要となり、国土調査の成果である地籍情報の数値化(デジタルデータ化)を行う。 →平成27年度：有川地区の一部(13,509筆) →平成28年度：有川地区の一部及び奈良尾地区(33,907筆) →平成29年度：新魚目地区(31,868筆)	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 土地総地積 94.97km ² 有川・奈良尾新魚目地区全域 平成29年度
② 土地総筆数 79,284筆 有川・奈良尾新魚目地区全域 平成29年度	
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標
・本業務は、新上五島町において保有する地籍調査成果の各種情報を収集して取りまとめ、数値情報化(デジタルデータ化)し、地理情報システム (GIS) の基図として、より一層きめ細かい管理、幅広い利活用を図ることを目的とする。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① デジタルデータ率 100% 有川・奈良尾新魚目地区全域 平成29年度
②	

実施 (DO)

	単位	全体計画		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
		H 27 ~ H 29								
活動指標	① km ²	95			21	49	25			
	② 筆	79,284			13,509	33,907	31,868			
成果指標	① %	100			22.1	51.6	26.3			
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	85,660		20,260	34,320	31,080				
直接事業費 A	千円	54,160		9,760	23,820	20,580				
人件費 B	千円	31,500		10,500	10,500	10,500				
内 訳	従事職員数	人	4.5		1.5	1.5	1.5			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の財源内訳	国補助金	千円	27,080		4,880	11,910	10,290			
	県補助金	千円	13,540		2,440	5,955	5,145			
	起債	千円	12,862		2,318	5,657	4,887			
	その他	千円								
一般財源	千円	32,178		10,622	10,798	10,758				

評価 (CHECK)

評価項目	内 容
・事業の緊急性・必要性はありますか。	年々、土地に対する住民の関心が高まっており、住民のニーズに適切に対応するために必要である。
・事業の対象・目的は適切ですか。	地理情報システム(GIS)構築の為の基本データ作成という事業の目的は、適切である。
・町が税金を投入して行う必要がありますか。	住民サービスの向上及び市内各種事務の効率化を図る為に必要である。
・事業を行わない場合の影響はありますか。	住民のニーズに対する適切な対応及び市内各種事務の効率化が図れない。
・事業費を削減できませんか。(費用対効果)	本業務は、国・県補助対象業務となっており、積算単価が決められている。
・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	デジタル化により、コンピューター管理を行うことで、都市計画、農林政策、税務などの行政分野、所有者への座標データの提供など幅広く活用できるものであり、必要と判断する。
-------------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>計画どおりに事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実施期間を見直して事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を減額して事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合して実施する</td> </tr> </tbody> </table>	1次	2次	3次		●	●		計画どおりに事業を実施する				事業内容を見直して事業を実施する				実施期間を見直して事業を実施する				事業費を減額して事業を実施する				類似事業と整理統合して実施する	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>次年度以降に計画どおり実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>次年度以降に計画を見直して実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>次年度以降に類似事業と整理統合して実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>当分の間は実施しない</td> </tr> </tbody> </table>	1次	2次	3次					次年度以降に計画どおり実施する				次年度以降に計画を見直して実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する				当分の間は実施しない
	1次	2次	3次																																											
	●	●		計画どおりに事業を実施する																																										
				事業内容を見直して事業を実施する																																										
				実施期間を見直して事業を実施する																																										
				事業費を減額して事業を実施する																																										
			類似事業と整理統合して実施する																																											
1次	2次	3次																																												
			次年度以降に計画どおり実施する																																											
			次年度以降に計画を見直して実施する																																											
			次年度以降に類似事業と整理統合して実施する																																											
			当分の間は実施しない																																											

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。